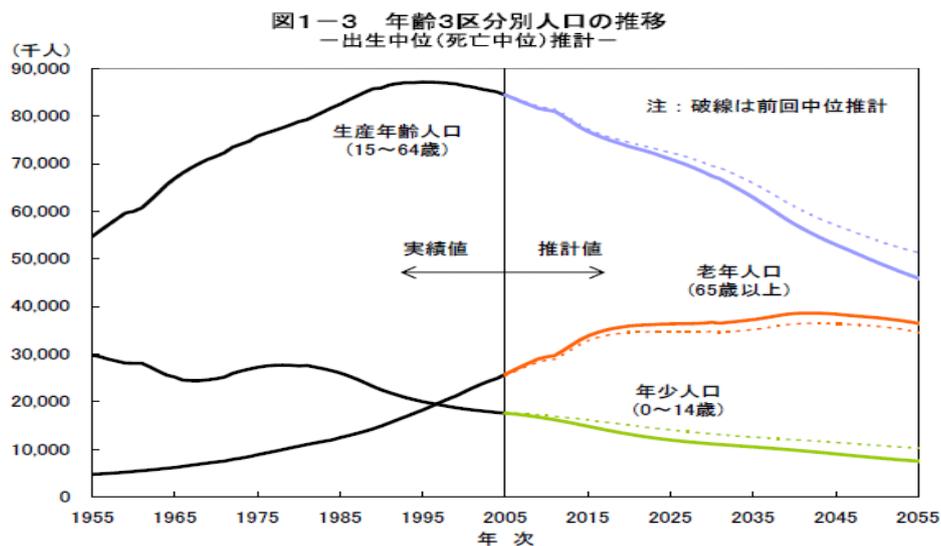


少子社会日本

もうひとつの格差のゆくえ

序章 少子化社会日本の幕開け

加速する人口減少



出展：「日本の人口推移」(2006/12) 国際社会保障・人口問題研究所

加速する人口減少以上に子ども数の急速な減少に注目しなければならない。
この人口減少がこのまま推移していくと、日本は高齢者だらけの国になってしまう。

少子化対策の失われた10年

1990年代後半に起きた経済の構造変動そのものは、政府の直接の責任ではないにしても、結果的に若者の経済状況が悪化するのを放置した。

少子化対策が後手に回る中でいつのまにか、急速に少子化が進む韓国を除けば、先進国中最低となった。

『将来出生率が回復する』という過程が成り立たないことが誰の目にも明らかになった。まさに少子化対策の失われた10年といえる。

もう日本は少子化そして人口減少につきあって進むしか道はなくなっている。

第1章 日本の少子化は、いま

家族格差と地域格差を伴った少子化

今起こっている少子化状況を個々の地域や家族の視点からみてみると、それが地域格差と家族格差をともなった少子化であることがわかる。

つまり、地域という視点からは、日本の人口減少は、人口が横ばいになる地域と、人口が大きく減少する地域との格差が拡大しながら進行することが、家族という視点からは、若者の中で結婚する人とならない人にわかれ、更に、結婚して子どもをもつ人ともたない人にわかれることがわかる。

少子化の影響や、少子化の原因、そして少子化対策を考察する場合、現在の少子化が、地域格差と家族格差を伴って進行していることを念頭に置かなくてはならない。

なぜ少子化が社会問題なのか

世界で人口問題といえば人口爆発をいかに抑えるかという問題である。

けれども、ヨーロッパと東アジアの一部の国だけは少子化を社会問題とみなしている。

論壇等では以下の様に少子化のメリット・デメリットについて議論されている。

）少子化のメリットについて

人口が増えすぎて、地球環境への悪影響、食糧事情の悪化、資源・エネルギーの枯渇が心配されるが、人口が減るとそれらの不安が防げる。

）少子化のデメリットについて

少子化の結果として、人口構成が変化し高齢者の割合が増加する。

その結果、労働力不足、社会保障負担の増大、経済成長の鈍化などが起こる。

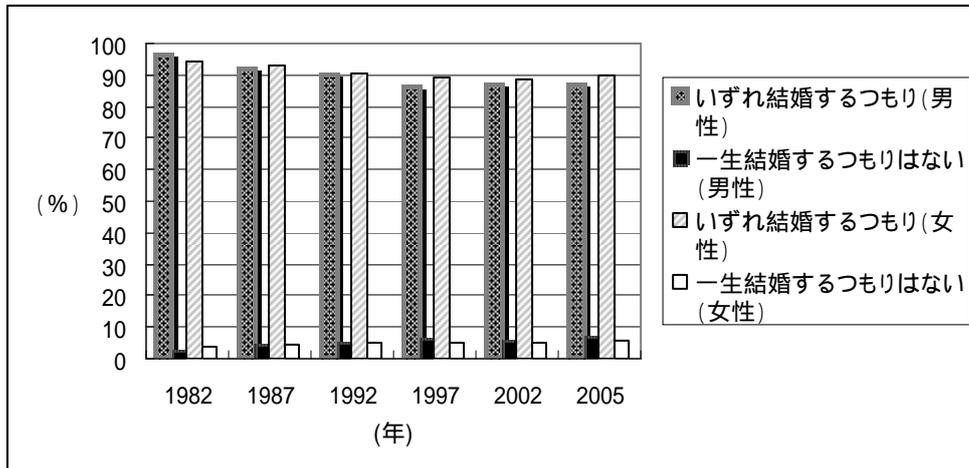
この議論はマクロ的な議論に偏りすぎていて、現在日本で起こっている少子化の問題性を認識できない。

少子化を社会的問題と考える理由は、それが「**地域格差**」と「**家族格差**」を伴っていることにあるからである。

第2章 家族の理想と現実

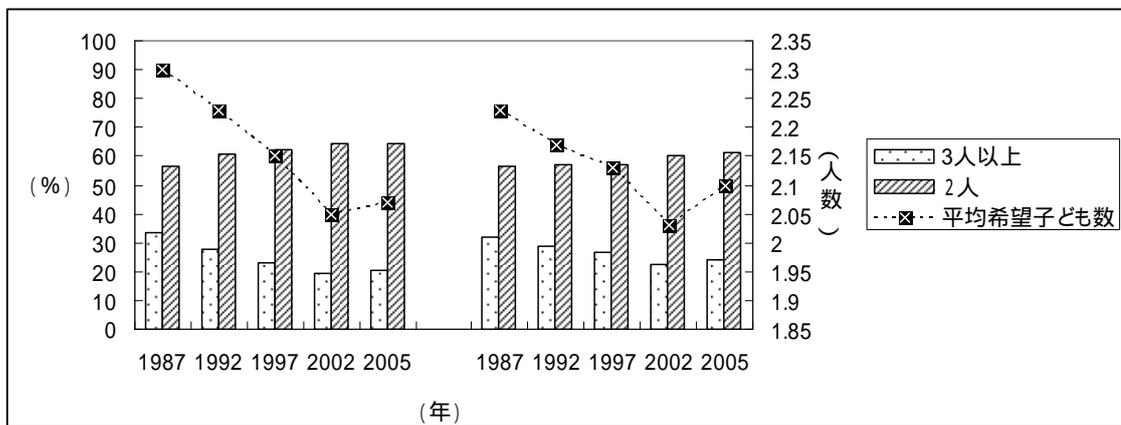
結婚・出産意欲が衰えたか

図 独身者の結婚意志



注：対象は18～34歳未婚者

出典：『結婚と出産に関する全国調査』国立社会保障・人口問題研究所



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳未婚者

左側が男性で、右側が女性

出典：同前

上の二つの図から、結婚意欲が衰えていないこと、そして、結婚意欲のある未婚者の大多数は子どもを二人が三人もちたいと回答している子どもを持ちたいと思っていることがわかる。

家族の重要性の高まり

長期的な信頼関係は人々の生き甲斐の一つである。

個人主義が浸透したことにより共同体が崩壊し、宗教が衰退したため、多くの人々は長期的に信頼できる関係を個人的につくらなければならなくなった。

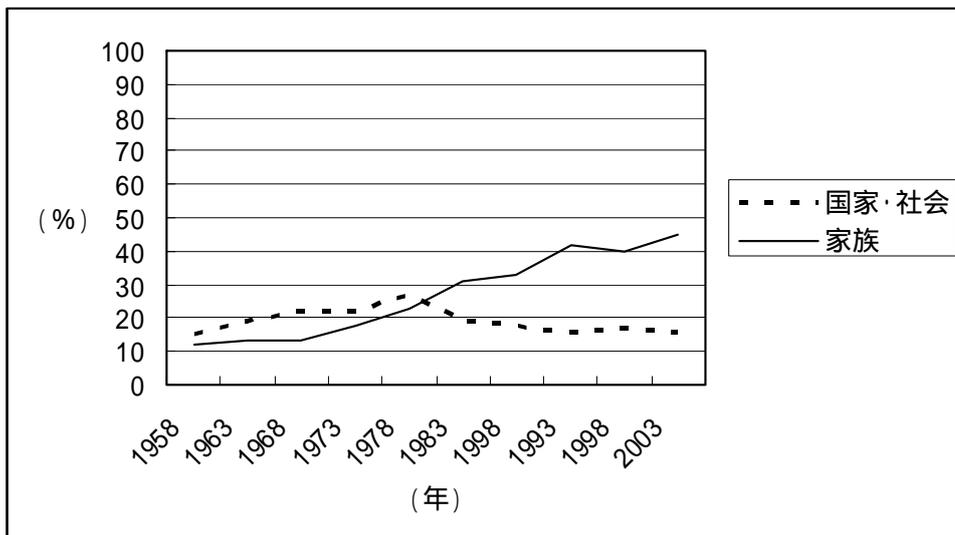
そのような関係を家族と呼ぶようになり、それを自分で作りださなければならなくなったのが近代社会の特徴なのである。

だから、近代社会において、結婚したい、子どもをもちたいという欲求の基礎にあるのである。

これは、戦後一貫して、一番大切なものとして、家族を挙げる人が増えていることからわかる(下図参照)。

そして近代社会が進展し、個人化が徹底すればするほど、むしろ、家族への欲望は加速する。

図 一番大切なもの



出典：『国民性の研究 第11次全国調査』統計数理研究所

第3章 少子化の原因を探るにあたって

願望と現実のギャップ

ほとんどの未婚者は結婚・子供を望み、既婚者も2人以上の子供を望んでいる。

少子化のタブー・・・少子化を論じる際にタブーされてきたこと

・「あたりまえ」の事実・・・結婚・育児に重要な2つの条件。

お互い結婚したいと思う相手に会うこと

(日本では、結婚が子どもを産み育てる社会的条件)

育児に十分な経済力

・少子化のタブー **魅力格差** (結婚相手としての魅力に格差がある)

「魅力は感じるものであり、無意識の領域の問題」

・少子化のタブー **経済格差** (若者の収入に格差がつき始めている。)

現在の日本では育児に期待する水準が高い。一方で、若者の収入に格差がある。

・少子化のタブー セックスの変化を語り、分析すること・・・考慮に入れる必要がある。

戦後、一夫一婦制の定着で、婚外交渉が少なくなっていたのが、

1980年頃から男女交際の自由化によって、**婚前・婚外交渉が増大**。

少子化の時代的変遷・・・「少子化は、社会の発展の中で捉える必要がある。」

出生動向の転回点は、経済状況の転回点・恋愛状況の転回点と符号する。

1945～50年

出生動向・・・「産めよ殖やせよ政策」の名残。出産ブーム。

1950～55年

出生動向・・・「戦後出生モデル」への移行期。

(=20代半ばに結婚し、30歳までに2・3人の子供というモデル)

経済状況・・・経済の復興期

恋愛状況・・・恋愛結婚の創設期

1955～75年

出生動向・・・「戦後出生モデル」の安定期

経済状況・・・経済の高度成長期

恋愛状況・・・恋愛結婚の普及期

1975～95年

出生動向・・・「戦後出生モデル」のゆらぎ期。穏やかな晩婚化。

経済状況・・・経済の低成長期

恋愛状況・・・恋愛の自由化期

1995～現在

出生動向・・・「戦後出生モデル」の解体期。

(晩婚化加速・一生涯結婚しない人の率増加・夫婦あたりの子供減少)

経済状況・・・経済の構造転換期

恋愛状況・・・恋愛格差拡大期

第4章 生活期待と収入の見通し

子どもを産み育てる経済的条件

・結婚・出産を規定する経済要因

マクロな視点で見れば、 $A < B$ のとき結婚・出産が促進される

$A =$ 結婚生活・子育てへの期待水準

$B =$ 夫婦で稼ぎ出せると思われる所得水準の将来見通し

$A =$ 結婚生活・子育てへの期待水準の規定要因

(日本は学卒後の親との同居が一般的なのが、大きな影響を与える)

結婚生活が**独身時代に送っている生活水準**を下回るのは避けたいという心理

子育てには、自分が**親に育てられた環境**と同程度かそれ以上にしたい心理

$B =$ 収入の将来見通しの規定要因

戦後日本社会では、結婚後の将来生活は、**夫の職業の見通し**にかかっている。

・・・1950年頃、家業中心社会から産業社会になり、**性別役割分業**が定着

(女性は結婚後主婦となり、基本的には男性の収入に依存するシステム)

1955～75年	$A < B$	・・・安定期
1975～95年	$A > B$	・・・少子化傾向
1995～	$A > B$	・・・少子化傾向さらに悪化

各年代を詳しく見ると

1945～50年

ベビーブーム きょうだい四人時代。毎年約250万人出生。いわゆる「団塊」の世代。

1950～55年

出生率の急低下

「子供を少なく産んで大事に育てる」意識・「家族生活を豊かにする」意識の普及

(・・・アメリカの豊かな生活へのあこがれ)

人口妊娠中絶が急増。

1955～75年 = 経済の高度成長期

平均初婚年齢・合計特殊出生率の安定

結婚前の生活が豊かでなかった 結婚生活に期待する生活水準が低かった。

自分が子どもの頃お金をかけてもらえなかった 子育てへの期待水準が低かった。

若年男性の収入の将来見通しが、安定・上昇した。

就職・昇進の女性差別で、女性は未婚のままでは豊かな生活はほぼできなかった。

結婚、出産に希望がもてた時代であった。

第5章 少子化はなぜ始まったのか 1975～95年
(現在進行中の少子化)

1975～95年頃までの少子化の直接の原因は、**晩婚化と未婚化**である。

・・・戦後日本では、**結婚が出生の前提**になっているから、これらは直接結びつく。

晩婚化と未婚化の進行

多少の晩婚化だけ(ほとんどが結婚する)なら深刻な問題でないが**未婚化を伴っているから問題**。

= 結婚を先送りしているうちに、**結果的に結婚しない人**が増えている状況。

結婚の先送りの原因は、

期待する生活水準の上昇と、将来の収入の見通しの低下が、断続的に生じたことである。

豊かな親の元で育つ若者の増大

・・・経済の高度成長期に子供時代を送った人が結婚適齢期に達した。

結婚生活に対する期待水準の上昇

(結婚前の生活水準が高くなっているから)

子育てに対する期待水準の上昇

(教育等にお金をかけられて育った人が増えてきたから)

オイルショック後の低成長 ・・・経済は低成長時代に入る。

若年男性の収入の増大が鈍り、**将来の収入の見通しが低下**

結婚できない若者の発生

性別役割分業意識の維持 「家計を支える責任は夫」の意識が根強く残る。

・・・1975以降女性の社会進出で専業主婦は減ったが、それは家計の補助が目的。

(これは収入などの女性差別の結果でもある)

男性は、経済要素で選ばれる。

収入の伸びが期待できない、不利な職業に就いている男性が、結婚相手に選ばれにくくなる。

女性は、**経済要素とは無関係なもの**(容姿など)で選ばれる。

「自分の期待以上の収入を稼ぎそうな男性と出会えるかどうかのポイントとなる。」

パラサイト・シングルの誕生

結婚したくても相手が見つからない結果、誕生したのが、パラサイト・シングル

パラサイト・シングル=「学卒後も親に基本的な生活条件を依存してリッチな生活をしている独身者」
（「親と同居している未婚者」としても、使われることが多い）

1980年代後半からのバブル経済でも未婚率が高まったのは、
パラサイト・シングルの増大で、結婚に期待する生活水準の上昇が著しかったから。

パラサイト・シングルの悪循環 ……未婚化 と 結婚に期待する生活水準上昇 の悪循環

日本社会では、**結婚できない**と親との同居が長期化する

親との同居で生活水準が上昇し、**結婚に期待する生活水準が上昇する**

自分たちの収入では実現できず、**親元にとどまり続ける。 未婚率が上昇する。**
（結婚しない）

欧米での対応

1970年代、欧米の先進国は日本以上の不況に見舞われ、少子化傾向が始まった

1980年代、少子化が止まった国と、止まらなかった国にわかれた

少子化が止まった欧米の国々の特徴（アメリカやイギリスなど）

非パラサイト社会という文化的条件

結婚・育児への期待水準の上昇を防いでいる

男女共同参画社会への転換

1970年代、自己実現・稼ぐ必要性 から、女性の社会進出が起きる。
差別に直面し、フェミニズム運動が活性化

- ・雇用における女性差別が撤廃
- ・働きながら子どもを育てる条件が整う

「共働き化によって、若年男性の収入見通しの悪化を補った。」

第六章 少子化はなぜ深刻化したのか（1995年～）

少子化の加速

多くの政策担当者が少子化の流れはいずれ止まる、もしくは反転すると考えていたふしがある。それは「独身者の結婚希望率の高さ」と「夫婦の産む子ども数は変わらない」から結婚を遅らせている人もいずれ結婚し子どもを持つに違いないと楽観視していたのだろう。

しかし現実には晩婚化の傾向は止まるどころか加速化し未婚率は高まった。更に夫婦が産む子どもの数の減少が始まった。この少子化傾向の深刻化は経済状況が大きく変化した中で起きたものである。

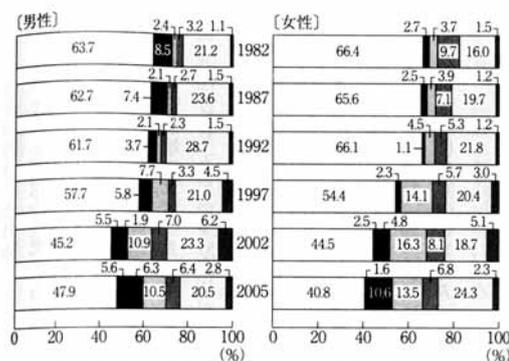
1990年代後半若者の経済状況の悪化により若者の「希望」が削がれ、その結果「結婚や子育てに希望が持てない」若者が大量に発生する社会となった。

1 若者の収入の格差拡大

世帯収入の格差拡大が1990年代後半に起こったなかで、最も大きな被害を受けたのが若者である。

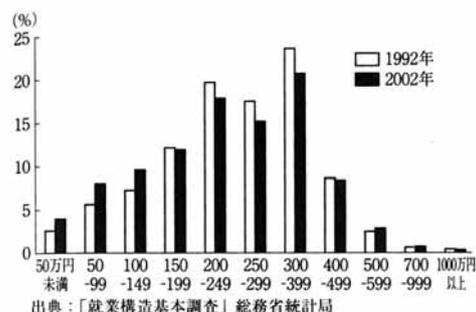
1992年から2002年への変化において500万以上稼ぐ20代の若者も2.9%から3.2%へとわずかに増えている。一方年収150万円未満の若者が大幅に増加していることがわかる。

まず低収入の若者の増大は非正規雇用が大幅に増加したことによる。雇用の多様化という名の下に派遣社員や契約社員が増大したのである。



注：18～34歳の未婚男女。派遣・嘱託の区分は2002年の調査から追加された
出典：「結婚と出産に関する全国調査」国立社会保障・人口問題研究所、2005年

未婚者の就業状況の推移



収入階級別雇用者割合(20代)

2 不確実化する若者の将来

正規雇用とフリーターの生涯賃金の格差は極めて大きい。そして生涯非正規雇用のままでいるならば将来の収入の増加は期待できないうえに永続的に働き続けられる保証もない。更に正社員として就職できる見込みもおおきくはない。

また成果主義の導入によって、正社員であっても勤め続けられるとは限らないし、収入が上がらない可能性もでてきた。1997年に大手銀行や証券会社も含め大企業の倒産が相次ぎ、大企業に勤めているからといって、将来の収入の増大はもちろん、安定でさえも保証されないことがはっきりした。

もちろん収入が上がる若者もいるだろうし、女性であっても活躍する環境が整えられたので、その環境のもと活躍し高収入をえられる人もいるだろう。しかし多くはそうではなく将来に不安をもってもおかしくはなくなったのである。

これは単に主観的な不安にすぎず、現実には収入が上がる人も出てくるだろうという事は考えられる。しかし結婚や出産を先送りするにはそうした不安だけで十分なのである。

3 雇用の二極化

このような状況が生じたのは資本主義の構造が転換しIT化、グローバル化が起こり「ニューエコノミー」とも呼ばれる経済状況が1990年代後半に上陸したことにありと判断される。「ニューエコノミー」とは雇用の二極化である。一部の能力のあるものは、若くても女性でも能力を發揮でき、高収入で優遇される一方で、ものの仕分けや単純な接客のようなマニュアル通りにすればよい仕事が発生し、それを担う人は生産性の上がない定型作業労働者として低賃金かつ非正規雇用として留め置かれるということである。

この経済構造の転換は1970年生まれ以降のこれから社会に出て行く若者に不利な形で起こった。なぜなら中高年の雇用や賃金が比較的守られる中でコストダウンのターゲットになるのは若者であり、彼らは提携作業労働者としての職に就かざるを得なくなったのである。こうしてフリーターや契約社員、派遣社員など低収入で収入増も期待できない若者が溢れる社会になった。これでは結婚相手として避けられるだけでなく最低限の生活ができるかどうかさえわからなくなった。

年取別に見た婚姻率(%)

年取(円)	男 性(年齢)			女 性(年齢)		
	20-24	25-29	30-34	20-24	25-29	30-34
収入なし、50万未満	3.4	12.7	26.5	18.7	59.6	82.0
50-99万	3.2	10.2	27.1	17.7	63.5	80.4
100-149万	5.4	15.3	29.6	7.0	30.5	55.2
150-199万	7.0	17.4	34.0	3.5	16.2	39.2
200-249万	10.4	22.8	40.8	3.8	17.8	38.1
250-299万	10.5	26.3	42.3	5.0	17.9	31.3
300-399万	16.2	35.6	52.9	6.4	21.4	40.6
400-499万	25.2	43.9	62.5	6.8	27.6	45.8
500-599万	19.3	52.7	71.0	7.7	33.7	49.6
600-699万	28.1	57.6	78.9	2.9	32.0	55.2
700-799万	35.7	52.2	76.6	0.0	24.7	39.8
800-899万	24.2	50.8	74.3	0.0	21.9	59.1
900-999万	62.0	42.3	65.1	—	22.4	67.4
1000-1499万	6.0	72.5	71.1	—	34.4	44.2
1500万以上	0.0	73.9	90.0	0.0	0.0	74.7

出典：『労働政策研究報告書 2005』労働政策研究・研修機構

4 パラサイトシングル

そしてここにパラサイトシングルという条件が加わり、少子化が深刻化した。

欧米のように学卒後に親から自立を求められる社会では、経済状況が悪化し将来の収入見通しがたたなくても自分で生活していかなるを得ない。つまり結婚にしる、同棲にしる、二人で暮らした方がはるかにましな生活ができる

またヨーロッパの多くの国々では若者対策に乗り出し、低収入であっても子どもを育てて人並みの生活を送ることができる条件を整えたのである。

これに対して日本では親と同居して結婚を待つことができるので、あえて自立し生活水準を下げなくても構わない。経済状況が悪化しリッチな生活を営むために親にパラサイトするというよりも、パラサイトし

ないと暮らしていけない状況においこまれたのである。

5 夫婦の産み控え

結婚しても今まで通りに子どもを産まない夫婦が増えたことも少子化を深刻化させた要因である。出産がなされなくなった要因には様々なものが考えられるが、経済的要因が有力であると考えられる。

1990年代後半から年功序列制が実質的に崩れ、正社員であっても収入が増える保証がないという状況におかれる。すると若年夫婦は、夫の収入が今後増えないかもしれないという不安を感じ、まだ子どものいない夫婦は出産を先延ばし、既に子どものいる夫婦は二人目、三人目を作ることを先延ばしする。

このような状況に対し女性の就労条件を整えれば、収入増加につながり子どもの教育費のめどが立つと考えるのは正しい。

しかし保育サービスが充実し夫が育児を手伝ったとしても、女性にまともな収入を稼げる職がなければ収入増加は期待できない。仕事をやめた後復帰するには、すぐに役立つ資格（看護師や税理士など）を持っているかよほどの能力を発揮できないと、単純定型作業労働しか就く仕事がない。

さらに高学歴の主婦たちはよほど生活に困らなければマニュアル通りに働けばよいという仕事に就きたいとは思わないので、子どもの数を減らすことによって将来の不安に対応しようとするのである。その結果が夫婦出生率の低下に現れてくる。

年	平均初婚年齢(歳)		当時25-30歳の未婚率(%)		合計特殊出生率
	男性	女性	男性	女性	
1950	25.9	23.0	34.5	15.2	3.65
1955	26.6	23.8	41.0	20.6	2.37
1975	27.8	25.0	48.3	20.9	1.91
1995	29.8	27.3	66.9	48.0	1.64
2005	29.8	28.0	71.4	59.0	1.26

第七章 恋愛結婚の消長

1 恋愛結婚の根本的变化

結婚の前提として、結婚相手を選ぶというプロセスは欠かせない。そのプロセスもまた時代と共に変化している。以前は恋愛＝結婚であったが、結婚に縛られることなく恋愛を楽しんでみたいという意識の高まりと共に恋愛と結婚が分離し、携帯電話の普及などによる男女の交際機会の拡大と共に魅力格差が顕在化した。男女が日常的に接触する機会が増えれば恋人も出来やすくなると思われがちだが実際はそうではない。魅力ある人は男性女性に関わらずすぐに恋人ができ何らかの事情で別れてもまた次の人と付き合いだす傾向がある。

さらにこの魅力格差は低収入の男性により過酷に働く。男性の魅力は経済力に関係した要素によって一元化される傾向がある。スポーツが出来たり能力に秀でたりするものが女性に対する魅力となり女性に好かれる機会が多くなる。そして、優れた要素をもたないのは低収入の男性に多くなる。

経済力格差の少なかった時代には多くの男性が女性から好かれる機会をもち、結婚することが出来ていた。

しかし現在フリーターと高収入の若者の間には収入差だけでなく将来期待できる収入の安定度にも格段の差がでてきている。ここで低収入男性は二重のハンデを負うことになる。

つまり恋愛相手に恵まれず、仮に恋人がいたとしても結婚に結びつくかどうかは別問題という状況になり男女交際自体を諦めるものもいる。

2 出来ちゃった婚の増大

日本で少子化に反する唯一の指標が「妊娠先行型結婚」いわゆるできちゃった婚の増大である。

「できちゃった婚」とは当面結婚するつもりはなかったのに妊娠し、子どもを非嫡出子にしないために、婚姻届をだす男女のことをいう。

日本では「できちゃった婚」は、2004年の時点で約14万組を超えている。これは結婚数の約5分の1、嫡出第一子の約4分の1の規模に達し、合計特殊出生率をやく0.1押し上げている。「できちゃった婚」が日本の世界最低の出生率を回避させているとも言える。

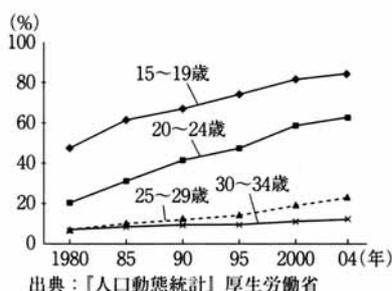
「できちゃった婚」には長年付き合ってきたカップルが、子どもができたなら結婚するつもりで、結果妊娠したので結婚するというものもあるが、「できちゃった婚」の年齢構成、地域構成をみるとこのようなケースは少ないと考えられる。年齢的には25歳未満の層で、地域的には沖縄九州及び東北地方が多い。経済が比較的好調な都市部でのできちゃった婚の割合は低い。

つまり若者の経済力が低く、結婚生活を始められる経済的余裕がない。ゆえに出生数が減少する。それでも男女交際は活発化しているので結果として子どもができる。学歴が低い若者ほど避妊を実行していない傾向がある、だからこそ経済的に不安定な層に「できちゃった婚」が増えるという状況が現れている。経済的に不安定で年齢的に未熟な親の場合には児童虐待の温床になりかねない。このような形で出生が増えなくても望ましい姿とは言えないだろう。

「できちゃった婚」による出生の嫡出第1子出生に占める割合の都道府県別順位

〔上位10件〕		〔下位10件〕	
都道府県	割合(%)	都道府県	割合(%)
沖縄	46.8	神奈川県	20.3
佐賀	40.8	東京都	21.0
岩手	38.5	兵庫県	22.6
福島	37.4	滋賀県	22.9
熊本	37.1	愛知県	23.0
青森	37.1	奈良県	23.8
宮崎	37.0	大阪府	24.1
山形	35.0	千葉県	24.3
長崎	35.5	富山県	24.4
秋田	33.5		

出典：厚生労働省「平成17年度・出生に関する統計の概況」より作成



「できちゃった婚」による出生の年齢別構成

第八章 少子化対策は可能か

少子化対策には二種類のものがある。

一つは少子化を防ぎ緩和する対策、もう一つは少子化によって生じる社会的デメリット緩和させる対策である。後者の対策については少子化がはじまっている現在、人口減少社会に対応した社会制度や

諸施策の組み換えが必要となることはいうまでもない。

しかし前者の少子化自体を緩和させる対策を行うべきかどうかに関しては、国家が結婚、出産といったプライベートな問題に介入すべきでないという意見も多く、また個々人の意思に反してまで出産を奨励することは問題である。

ではどのような対策が有効なのか、以下の四つの施策が必要かつ有効であると考えられる。

全若者に希望が持てる職に就け、将来も安定収入が得られる見通しを与えること

どんな経済状況の親の元に生まれても、子どもが一定の水準の教育が受けられ、大人になることを保証すること

格差社会に対応した男女共同参画を進めること

若者にコミュニケーション力をつける機会を提供すること

まず について

子どもの養育に必要な収入を将来稼げる見通しがないから結婚を控え、産み控えが起こる。ならば格差社会の中で経済的見通しがもてる環境を整える必要がある。現在では学卒後一斉就職が一般的なのでそこから漏れた若者は大きな不利を被る。そこで30歳くらいになるまでには男女とも全員が雇用保障が見込める安定した職に就けるシステムの構築をすべきである。

例えば正社員になることを支援したり、短時間正社員という制度を作ることである。そしてカップル二人の収入を合わせれば子どもを育てながら人並みの生活ができる収入を確保できる見通しがたつように、一定の生活を保障する制度を構築すべきである。

次に について

日本の高等教育の費用は高く、ほとんどが親負担である。大学の学費をはじめとして教育費が高く、それを親が負担している日本と韓国で収入拡大と共に少子化が急速に進んだことを見逃してはならない。

つまり子どもに人並みの生活をさせるのにも費用がかかる。児童手当の拡充をはじめ、子どもを育てる家庭に一定の所得を保障する政策が有効であり、何よりも公教育を充実させ高等教育費の公費負担を進めれば経済状態が良くない親であっても安心して子どもを生み育てることが可能であろう。

について

男女共同参画やワークアンドライフバランスをキャリア女性だけでなく**低スキルの女性を考慮した対策**が必要である。つまり職の保障や斡旋である。自分では相当の収入を稼げないから高収入の男性と結婚することしか将来の望みがない女性にも結婚し子どもをもっても自分が働くことで一定の収入を稼げる見通しがつけば結婚相手の収入にこだわらなくてもすむ。

低スキルの女性も含めて、職につきたいと思う全ての女性に安定した職を保障し、子どもが生まれた後も無理せず働いて家計に貢献できるシステムを作ることが必要なのである。

について

最後に経済条件で相手を考慮しなくてもよくなれば、純粹に相手の性格や容姿、趣味で選ぶようになる。そこで重要になるのが人とうまくやっていくコミュニケーション力である。現代は付き合っても結婚しなくてもよいので結婚にこぎ着けるにはコミュニケーション力が物を言う時代になり、これには格差がある。自ら出会える力、出会ってから長続きする力をつけるためのプログラムを公教育で行うなど、公的機関でコミュニケーション能力をサポートするセミナーがあってもよいのではないだろうか。

なおここでいうコミュニケーション能力とは相手の欲求を把握し自分の欲求を折り合わせる能力のことである。

この四つの施策が実現すれば、結婚や子育てを望む全ての人が自分にあった相手を見つけ関係を長続きさせることができる。経済的には30歳くらいまでには全員定職につけるので、共働きをすればそこそこの豊かさで生活できる見通しが立つ。子どもが生まれても生活保障があり、公教育でお金がかからないので、収入減や失業、離婚などの心配があっても、子どもに一定以上の生活や教育を保障できるから、子どもを産むことができる。一旦子育てのために離職しても、低スキルであっても職が斡旋され、子どもを保育園に預けることができる。そのような環境になれば、日本の少子化は反転するであろう。

もちろん学卒一斉就職といった若者が定職につく仕組み、社会保障、そして教育の仕組みなどの制度を大きく変えなくてはならない。それができない限り、日本の少子化傾向は止まらないだろう。

論点 1

今の日本の少子化について、本書の認識が正しく、つまり、若者男性の収入の不安定化によって、夫婦での所得水準の将来見通しが低下し、一方で、パラサイト・シングル現象によって、結婚生活と子育てへの期待水準が上昇していることが、少子化の主因であって、しかも、パラサイト文化を変化させることは難しいし、また、一度上昇した期待水準を下げることも難しいとするならば、もし、少子化自体を緩和しようとするれば、その方法は、何とかして、「上昇した期待水準の結婚と子育て」が実現できる見通しが立つようにするしかないこととなります。そして、本書が挙げる対策もそれに向けたものです（若者夫婦共働きで見通しが立つような環境づくり）。・・・第8章の内容

では、このような状況の下では、国としては、少子化自体を緩和するという目的で、若者に「上昇した期待水準の結婚生活」と「上昇した期待水準の子育て」を実現できる見通しが立つようになるための何らかの支援をすべきでしょうか？ それとも、すべきとはいえないのでしょうか？

（少子化の日本国内でのデメリットは非常に大きく、メリットは考えにくいのは事実でしょう。・・・1章）

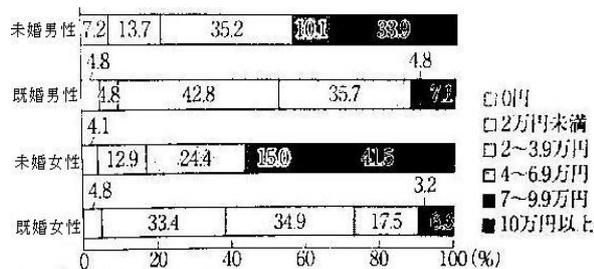
資料 本書「少子社会日本」より ・・・p140・p116

「上昇した期待水準」の程度が大体想像できるのではないのでしょうか。

表6-1 男性未婚者の年収と未婚女性の結婚相手の男性に対して期待する収入(%)

	未婚男性の年収	200万円以下 (47.9)	200-400万 (49.6)	400-600万 (1.7)	600万以上 (0.9)
青森	未婚女性の期待	こだわらない (30.5)	200万以上 (16.1)	400万以上 (39.8)	600万以上 (13.6)
東京	未婚男性の年収	200万以下 (33.8)	200-400万 (43.2)	400-600万 (19.5)	600万以上 (3.5)
	未婚女性の期待	こだわらない (29.7)	200万以上 (4.3)	400万以上 (26.8)	600万以上 (39.2)

出典：「若者の将来設計における「子育てリスク」意識の研究」2004年



注：29歳までの首都圏在住社会人
出典：日経産業消費研究所，1998年

図5-8 社会人の小遣い額(1998年)

また、参考に、本書の第8章でされている説明は、簡単にまとめると、次のようになると思われます。

(あくまで、担当者による解釈です。)

まず、「社会的存在」(社会とつながりを持つこと)が人間の本質的あり方である。

そして、個人化した近代社会で、人が「社会的存在」になるには、「仕事」と「家族」が有用であり、

また、人が「社会的存在」になることは、私的に必要だが、社会的にも必要である。

従って、仕事についての支援の場合と同様に、家族形成についても、社会的にも支援すべきである。

だから、結婚・子供は、望むならば、優先的に叶えられるべき、いわば基本的人権に近いものだ。

それを前提に、結婚・子供を望むが実現できない人への公的な支援は正当性を持つ。

(さらに、若者が、結婚・子供の希望を実現しにくいのは社会的状況の変化のせいであるという点からも、

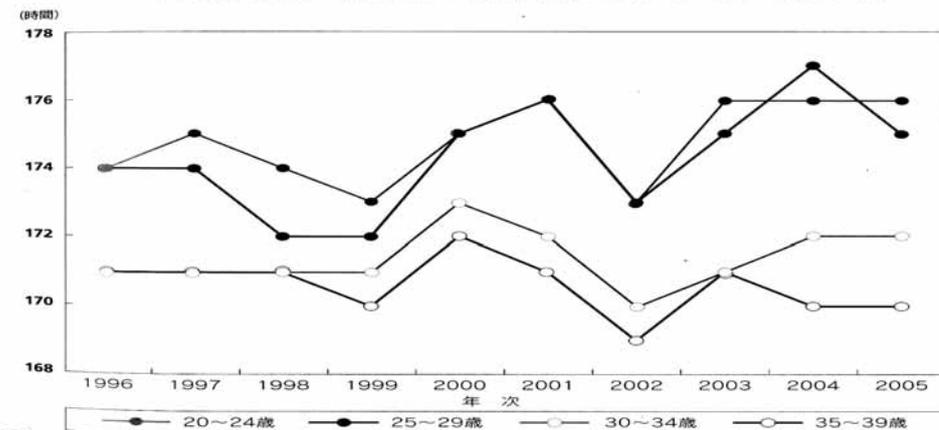
支援の正当性を補強している。)

論点

作者は男女共同参画をキャリア女性だけでなく非正規雇用の女性を考慮した対策が必要であるとしている。そして経済的に安定することが少子化対策には必要であるとしている。

政府の少子化対策には待機児童に対する対策や妊娠出産しても安心して働くことのできる環境づくりまたライフスタイルに合わせた多様な働き方（テレワークの推進）や労働時間の抑制など育児と仕事の両立の推進が盛り込まれている。しかし非正規雇用の女性が増加している現状で男女共同参画を推進し正社員女性が安心して働ける環境をつくるのが出生率の増加につながるのだろうか。

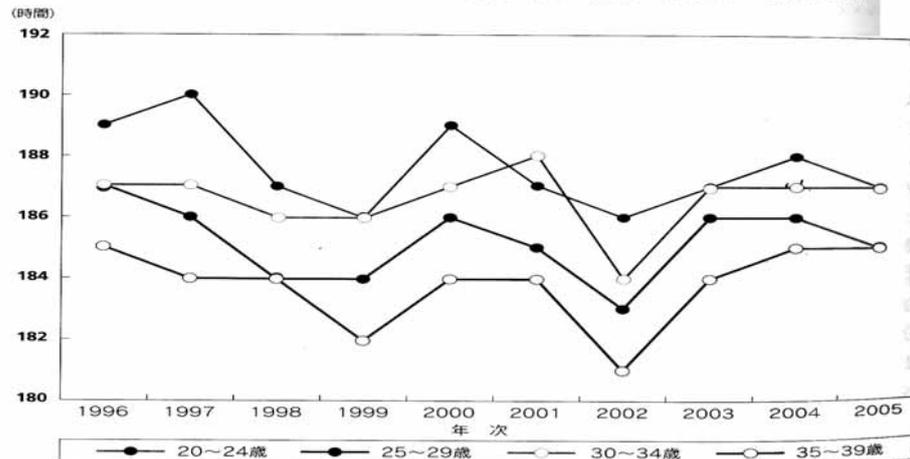
女性労働者月一人当たりの労働時間の推移（1996～2005年）



資料：厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（各年版）より作成

ポイント 女性の労働時間もほとんど短縮されていない状況にある。こうした傾向は、ワーク・ライフ・バランスの実現を阻み、結婚・出産が抑制されているとも考えることができる。

男性労働者月一人当たりの労働時間の推移（1996～2005年）



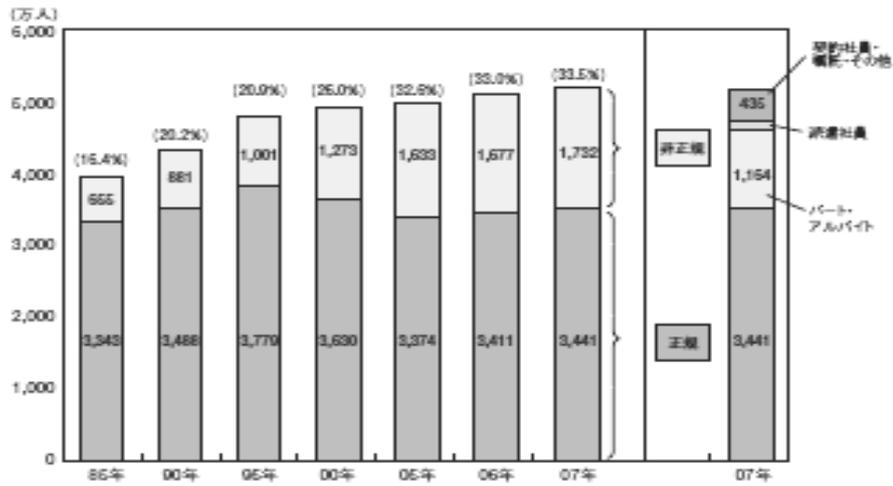
資料：厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（各年版）より作成

ポイント 男性の労働時間の短縮はほとんど起きていない状況にある。近年の景気回復とそれに付随した労働環境の引き締めは、むしろワーク・ライフ・バランスの実現を阻んでいることを意味する。

参考資料

京極高宣、高橋重里編集(2008)『日本の人口減少社会を読み解く』中央法規

第1-3-2図 正規雇用者と非正規雇用者の推移



資料：2000年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年以降は総務省「労働力調査（詳細調査）」（年平均）による。
注：雇用形態の区分は、勤め先での呼称によるもの。

参考資料

内閣府『少子化社会白書』

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/index-w.html>